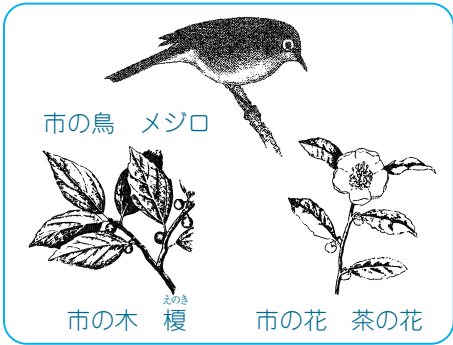


むさしむさし

武蔵村山市



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成26年 第2回定例会

第2回定例会の概要

平成26年第2回定例会は、6月10日から6月27日までの18日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提呈議案11件、委員会提出議案1件、議員提出議案7件、その他6件、陳情7件、議決不要となった事件1件が審議・審査されました。
また、18人の議員が60項目について一般質問を行いました。

社会保障・税番号制度導入に向けた
経費を含む一般会計補正予算を可決



ひまわりガーデン 8月中旬まで開園



栄村駅伝 今年も激走！武蔵村山チーム

議会日誌

4月
9日(木) 議会報編集委員会
15日(火) 議会報編集委員会
21日(月) 議会改革に関する調査特別委員会

5月
27日(火) 会派代表者会議
議会改革に関する調査特別委員会
30日(金) 第52回三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会
小平・村山・大和衛生組合
議会臨時会

6月
3日(火) 会派代表者会議
議会運営委員会
10日(火) 第2回市議会定例会本会議
(初日)
13日(金) 本会議(一般質問)
17日(火) 本会議(一般質問)
18日(水) 建設環境委員会協議会
本会議(一般質問)
19日(木) 会派代表者会議
20日(金) 交通対策特別委員会協議会
23日(月) 本会議(一般質問)
24日(火) 総務文教委員会
厚生産業委員会
議会運営委員会
議会改革に関する調査特別委員会
27日(金) 第2回市議会定例会本会議
(最終日)

質 問

の答弁であり、この後の再質問等の詳細につ



田代 芳久
(新政会)

問 学校教育について

①全国学力テストの市内小、中学生の参加人数を伺う。②学校別成績を公表するのか伺う。③平成26年新学期の不登校児童・生徒数を伺う。④スポーツ推進のため校庭整備を。

答 ①小学校第6学年の児童711人、中学校第3学年の生徒608人が調査に参加した。②学校別の成績を、教育委員会として公表することは考えていないが、学校が独自の取り組みとして、自校の調査結果を保

問 市内循環バスについて

①平成24年度、25年度の乗客数と運賃収入について伺う。②ワンコインでの試行的な運行結果を踏まえた改善内容と結果を伺う。

答 ①平成24年度は約26万1千人、約2685万円であり、平成25年度は約25万9千人、約3658万円となっている。②100円均一運賃による試行運行については、従来、Mシヤトルを利用していなかった市民に対し、利用を喚起する効果があった。潜在需要を開拓した結果として、平成22年度の乗客数に比べ、年間約2万人の乗客数の増加を確保することができた。また、試行運行を踏まえた平成25年度の改善策については、従来の対キロ区間運賃制から170円均一運賃へと移行することで、利用しやすい料金体系とした。

問 公共施設の有料化について

①市内に公共施設は何か所あるか伺う。②消費税3%の増税、また来年10月に2%の増税が予定されているが、施設の有料化の考えはあるか伺う。

答 ①平成26年3月に作成した武蔵村山市公共施設白書では、市内の公共施設は95施設となっている。②第五次行政改革大綱の中で、受益者負担の適正化を図るため、現行料金体系の妥当性を検証し、必要に応じて算定基準を明確化した上で見直しを行うこととしている。また、平成26年4月策定の「武蔵村山市行政改革

大綱推進計画」においても、公の施設使用料の見直しについては、推進することとしており、今後も引き続き担当部署において検討していく。



比留間 朝幸
(新政会)

問 道路整備について

本町二丁目72番地以西の主要市道第55号線は、舗装状態が悪く、また、雨水もたまりやすい。補修できないか伺う。

答 整備の必要性は、認識しており、部分的な補修等は行っているが、今後、雨水対策も含め、市の全体計画の中で検討していきたい。

問 信号機の設置について

青梅街道、元西武バスの折り返し所付近交差点は、車の通行が多いため、北側から南側に通り返けるのに時間がかかる。信号機の設置を望むが市の考えは。

答 平成18年12月以降、再三にわたって東大和警察署に対し、信号機設置の要望をしている。東大和警察署からは、現状の信号機が至近距離にあることなどから、設置は難しいとの回答であったが、今後も引き続き要望していきたい。

問 野良犬、野良猫について

飼われていた犬、猫が捨てられ、野良犬、野良猫となった場合、市はどのように対応しているか。また、野良犬、野良猫などの里親制度はあるのか伺う。

答 迷い犬が、畜犬登録をされている場合、登録内容を確認の上、所有者に連絡をし、犬の引取りをお願いしている。また、登録の確認ができない犬、傷ついている猫の場合は、東京都動物愛護相談センターに引取

りのお願いをしている。なお、現在、本市及び東京都において、野良犬、野良猫の里親制度はない。

問 民間交番、見守り番について

①現在、見守り番のボランティア活動をされている方は、何人いるか。②見守り番について、具体的な活動内容を伺う。

答 ①見守り番の活動に登録している方の人数については、平成26年5月31日現在「見守り番大南」では周辺の5自治会が中心となり124人、「見守り番中原」では周辺の3団体が中心となり57人である。②原則として平日の午後1時半から午後3時半ころまでの間、下校する児童に対しての声かけ、自転車や徒歩での周辺のパトロール、見守り番についての見守り活動を行っている。



波多野 健
(新政会)

問 歩行者も自転車も安全安心なまちづくりを

歩行者と自転車の事故が社会的な問題として取り上げられている。市内での事故の現状と対応、自転車専用レーンの設置、保険加入の啓発状況について伺う。

答 平成25年中の市内での歩行者対自転車の事故は、3件発生している。従来から、危険な箇所については、啓発看板を設置するなどの対応を図っているほか、平成23年度からはスタントマンによる「スケアードストリート方式」の実践的な交通安全教育も実施している。また、自転車専用レーンの設置について、市内で設置可能な路線は、主要市道第6号線ほか8路線であるが、接続する既存道路の交通状況及び土地利用の状況



等から、現在、設置している箇所はない。自転車保険の加入啓発については、毎年5月の自転車安全利用東京キャンペーン、春と秋の全国交通安全運動でのポスターの掲示やチラシの配布、また、夏休み期間に実施している交通防犯映画会の際にも同様の啓発を行っている。

問 戦後約70年が経過する中で、将来を見据えた平和事業のあり方について

平和の集いの参加人数など現状と、事業を進展させていくためには、戦争体験者などの語りを映像として保存するなどの事業が必要である。市の考えを伺う。

答 平和の集いとして、映画会、戦争体験者による講演会などの事業を行い、平和の尊さについて市民とともに考え、平和意識の醸成に努めてきた。平成25年度の平和の集いの参加人数は、映画会が329人、講演会が54人であった。また、平和の集いで講演いただいた方々の話を取りまとめた冊子を作成し、図書館で貸出しすることなどにより、戦争体験者の語りを保存・活用する取り組み

も進めている。映像として保存する取り組みについては、今後、平和事業の見直しを行う際に、研究してみたい。

問 多摩都市モノレール延伸に願いを込めて

多摩都市モノレールの延伸に関する現状と、延伸に関して今後どのような取り組みが必要と考えているか伺う。

答 平成26年5月9日に東京都に対し、2市1町による要望活動を行った。その中で、東京都技監から、「都は国の次期交通政策審議会答申に向け、平成26年度に学識経験者などで構成される委員会を設置し、調査検討を進める。また、多摩都市モノレールについては、需要予測等の検討を実施し、委員会での検討内容に反映していく。」との回答を得た。今後とも市民と一体となり、延伸の気運を盛り上げながら都市核地区の土地区画整理事業や新青梅街道沿道のまちづくりに積極的に取り組むとともに、モノレールの延伸について、東京都に対して引き続き要望していきたい。

般

掲載されている内容は、通告に対する当初
いては、会議録等をご覧ください。



吉田 篤
(公明党)

問 研究開発学校の指定について

①文部科学省による研究開発学校とは。②指定校である第八小学校の研究内容は。

答 ①②教育課程の基準の改訂等に資する実証的資料を得るため、現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認められ、新しい教育課程、新しい指導方法について研究開発を行う。平成29年度までの4年間、道徳教育をテーマに、道徳の時間を「徳育科」として再編成し、これまでの道徳の時間に加えて、礼儀作法の実践的な指導や教材作成及

び評価の在り方等について研究開発を行っていく。

問 空き家の管理について

適切に管理されるよう、条例制定など対策を講じられないか。

答 報道によると、第186回通常国会において、「空き家等対策の推進に関する特別措置法案」が提出されることである。法案の内容は、固定資産税の課税情報に基づき所有者を調べることや、敷地内の立ち入り調査権限が与えられること、また所有者に対して撤去や修繕を命令する権限等が、市町村に与えられる内容となっている。条例については、法案の制定状況を見守っていきたいと考えている。

問 歩行者の安全対策について

①主要市道第20号線、新青梅街道から主要市道第10号線までの区間の安全対策改善を。②学園三丁目40番地のコンビニエンスストア自動車出入り口歩道の安全対策改善を。

答 ①現在、路側線、反射鏡、啓発看板等により、安全対策を行っているが、「通学路における合同点検」でも要望があったことから、今後、路側線内のカラー舗装等について東大和警察署と協議していく。②歩行者の安全確保のため、切下げ幅を最小限に設置するよう指導したところであるが、今後、歩道の形態変更等を含め、東大和警察署等と協議していく。



高橋 薫
(公明党)

問 市長選挙を受けて

選挙公報に掲げた11項目の公約の具体的政策の本身と2期目のビジョンについて伺う。

答 今回掲げた公約の中で、特に重要な施策である「新青梅街道の早期拡幅と多摩都市モノレールの早期延伸」については、新青梅街道拡幅の一日も早い事業完了に向けた東京都への積極的な働きかけ、「多摩都市モノレール基金」による延伸に必要な資金の確保、モノレールPR物品であるモノレールスウィーツの開発・販売による市民意識の醸成、関係市町や「モノレールを呼ぼう市民の会」と緊密に連携した促進活動などにより実現していきたい。その他の公約についても、実施計画に掲げた事務事業等を着実に推進することにより、その実現に努めていく。また、2期目の市政を担わせていただくに当たっては、市民との対話を重視し、「人と人との絆、そして信頼と安定の市政」を基本として、常に公平・公正を心がけ、生活重視のまちづくりを進め、「市長が職員が日本一働く市役所」を目指して、全力を傾注していく。

問 認知症患者や障がい者の支援について

①認知症患者や障がい者への虐待の認知件数。②本市の認知症患者数と見守り体制や家族への支援体制について伺う。

答 ①認知症を有する高齢者は10件、障害者は2件となっている。②何らかの支援が必要となる認知症を有する高齢者数は、平成26年4月1日現在で1503人となっている。見守り体制は、高齢者見守りネットワーク事業、高齢者見守り安心カード交付事業等の各種事業を実施し、それらの事業の中で安否確認や緊急時における早期対応を図っている。また、家族への支援体制は、各地域包括支援センターの相談支援業務のほか、福祉サービス総合支援事業や成年後見活用あんしん生活創造事業などを実施し、認知症を有する高齢者やその家族も安心して暮らせるよう支援体制を整えている。

問 空き家等の実態把握と有効活用について

①空き家等の実態把握の取り組みについて伺う。②空き家等を放置させないための市税の条例改正の必要性について。③空き家等を借り受けて高齢者等の憩いの場として開放する取り組みができないか。

答 ①空き家等の実態把握を行ったことはない。②報道によると、第186回通常国会において、「空き家等対策の推進に関する特別措置法案」が提出されるとのことである。市税の条例改正や空き家の有効活用については、法案の制定状況等を見た上で、考えていく。

問 地域内経済を活性化する里山資本主義の考え方について

①市内農産物等の地産地消の促進と、地域内食料自給率向上について。②地域内でのエネルギー自給率向上への取り組み。③地域内通貨の検討。④国産木材活用の推進。

答 ①②③④里山資本主義とは、食糧やエネルギー等の自給率を高め、なるべくお金に依存しない里山のよきなシステムを作り、地域内経済を活性化する考え方であると認識している。農産物直売所の推進、自然エネルギーを活用した機器の設置に対する助成、多摩産材の利用促進など、地域内経済の活性化に向けた取り組みを行っている。



榎山 敏夫
(日本共産党)

問 まちづくりの観点から商店会振興を

10商店会のうち4商店会が活動休止するなど、衰退の一途をたどっている。買い物難民を生み出さないためにも商店会振興は緊急の課題である。現状認識と具体策を伺う。

答 商店会は、景気動向、消費者ニーズの多様化、後継者不足などの影響により、店舗が減少しつつあり、その活動は厳しい状況にあると考えられている。市では「新・元氣を出せ商店街事業」や「まいど宅配事業」への補助など、商店会振興のための諸活動に対して支援を行っている。また、平成26年度から、MMカードの満点カードで市税等の納付ができるようになり、商店の活性化につながっていくものと考えている。

問 学力テストと育鵬社パンフレット配布問題について

①学力テストによって見えてきた前進面と課題。②パンフレット配布の行為が、教科書採択の前提を崩したという認識はあるか。③配布行為を謝罪し、パンフレットは回収すべきだ。

答 ①市及び都、国による学力調査の結果を踏まえ、教育委員会による学力向上施策や各学校の取り組みを進めている。その結果、基礎的・基本的な学力は向上しているが、「思考力・判断力」の向上については、引き続き課題解決に向けた取り組みを継続する必要がある。②③先に配付した「日本がもっと好きになる」は学習内容をよりわかりやすくするための参考資料として有効であると

問 立川飛行場の土曜日、日曜日、祝日の体験搭乗等について

立川飛行場所属ヘリコプターによる土曜日、日曜日、祝日に体験搭乗と称して遊覧飛行が繰り返されている。即刻禁止させるべきである。実態について伺う。

答 立川飛行場の運用については、日曜日、祝日等の訓練飛行は原則行わないとする協定が締結されている。平成24年度の土曜日、日曜日、祝日における体験搭乗の実績では、自衛隊が86回で、警視庁、東京消防庁については行っていない。

問 庁内に市民相談総合窓口の設置を

来庁した市民をたらい回しにするのではなく、1カ所で用件が済むように市民相談総合窓口を設置し、市民の利便を図るべきではないか。市の対応を伺う。

答 市民総合窓口については、第四次行政改革大綱で推進項目に掲げ、各種証明の手続きに関する窓口の一元化や福祉総合窓口の設置について検討し、その結果、平成20年4月に実施した組織改正で、児童保育や私立幼稚園などの子育て支援関連業務を庁舎1階に集約し、市民サービス向上を図った。また、市政情報コーナーにおいて、窓口の案内を行っている。



鈴木 明
(民主党)**問 高齢者の活躍促進について**

超高齢社会、人口超減少社会の到来を見据えて、本市の高齢者の健康や就労等について、今後どのような施策が必要と考えているか伺う。

答 老人クラブ活動への支援や介護予防事業の充実を図るとともに、シルバー人材センターとの連携による高齢者の就労機会の確保やボランティア活動への参加機会の創設など、地域社会の中で、高齢者が活躍できる場所を提供していく取り組みも必要となると考えている。

問 ロコモティブシンドロームについて

答 ①本市で行われているロコモティブシンドローム対策及び啓発はどのようなものか。②ロコモティブシンドロームによる人的、財政的デメリットをどうみるか。

答 ①健康教室事業として、ヘルシースリム教室、骨粗しょう症予防教室、ヨガ体操教室などのほか、高齢者を対象とした、健康太極拳教室やひざ痛予防教室などを実施している。また、国立病院機構村山医療センター、武蔵村山市医師会及び本市の共催による「高齢者の寝たきりを防ぐ」市民公開講座や地域包括支援センターでの介護予防教室において、ロコモティブシンドロームに関する講演や予防体操などを行い、啓発に努めている。②ロコモティブシンドロームの症状が進行すると、日常生活において支援や介護が欠かせない状態となり、本人はもとより、家族の生活負担や、通院、治療などの医療費や介護費用の金銭的な負担も大

問 認知症行方不明者について

きなものになると考えられる。①本市の状況について伺う。②本市が行っている認知症行方不明者対策について伺う。

答 ①②認知症又はその疑いにより、行方不明のままとなっている方の人数については把握していない。高齢者見守り安心カード交付事業や徘徊高齢者等家族支援事業を実施し、行方不明となった認知症を有する高齢者の早期発見に努めている。

田口 和弘
(新国会)**問 本市のスポーツ普及について**

施政方針で表明した（仮称）スポーツ都市宣言について、今後のスポーツを通じたにぎわいと活気のあるまちづくりをどのように進めていくのか伺う。

答 スポーツ祭東京2013ハンドボール競技会を契機に高まったスポーツへの関心を継承・発展させるため、平成26年10月5日に宣言及び記念式典等を行う予定である。また、にぎわいと活力あるまちづくりを進めるためには、スポーツを通じて市民が豊かで健康的な生活を営むことも必要と考えており、引き続き、武蔵村山市スポーツ推進計画に基づいた生涯スポーツの普及推進や環境整備などの充実に努めていく。

問 エコエネルギーの推進について

①太陽光パネルを設置している公共施設は何施設か。また今後の設置予定は。②市民が新エネルギー機器を設置する際の補助金等の利用状況を伺う。

答 ①雷塚小学校及び第一中学校の2施設に太陽光パネルを設置してい

る。また、平成26年度には第四中学校、第五中学校及び福祉会館に、平成27年度には第三中学校に設置を予定している。②平成25年度の住宅用新エネルギー利用機器等設置費補助金の利用状況は、太陽光発電システムが13件、各種給湯器が29件、合計42件となっている。なお、平成26年度には、家庭用省エネナビ貸出事業を実施するなど、今後も省エネルギー対策を推進していく。

問 消防団員確保と装備の充実について

ここ数年、各分団では、団員確保に苦労していると伺う。そこで、本市の消防団員確保に向けた方策と消防活動に必要な装備の充実について伺う。

答 消防団ニュースの作成や消防団活動の写真展を開催するなど機会あるごとに募集活動を行っている。さらに、新入職員の研修時等様々な機会を通じて、消防団への入団を呼びかけ、平成26年度は6人の市役所職員が入団した。また、消防活動に必要な装備については、消防団からの要望等を伺いながら、計画的に充実を図っている。

内野 直樹
(日本共産党)**問 生活を困窮させるような滞納処分は中止し、納税しやすい環境の整備を**

国や都の指導により、納税者の人権を無視した取り立てが強められている。納税者が納付しやすい環境の整備こそ必要と考えるが市の考えを伺う。

答 市税等については、納期内納付を原則としているが、納付が滞った



場合には、法令を順守することを基本に、納税者の公平性の観点も踏まえ、個別・具体的な実情を把握した上で、生活を著しく窮迫させることがないように配慮しながら、これまでも納税環境の整備に努めている。

問 学童クラブ待機児の解消は学童クラブ増設で

進級時、入所希望を断られたなどの声を聞く。①現在の学童クラブ入所状況。②市の現状認識と今後の対策について伺う。

答 ①平成26年5月1日現在、定員710人に対し、644人の児童が入所している。②13学童クラブのうち、定員に達していない施設が7施設、定員を超えている施設は6施設で、学童クラブ保留児童数は47人となっている。今後も、定員の弾力的な運用と、児童館ランドセル来館事業で対応していきたい。

問 残堀・伊奈平地域を孤立させない地域公共交通の整備を

残堀・伊奈平地域で市内循環バスを廃止し、むらタクが導入されて1年がたつ。①開始当初の目標と現在の利用状況。②現状認識と利用者をさらにふやすための市の考えを伺う。

答 ①利用登録者数500人を目標に設定しており、平成26年3月末現在の利用登録者数は464人、利用者は2290人となっている。②むらタクは、市の南西地域と主要な公共施設等を結ぶ足として、より多くの市民に利用いただき、事業採算性を向上することで、運行内容を充

実させることが可能となる。今後、実証実験運行を行う中で、利用状況や利用者からの意見等を参考に検証し、市民が利用しやすいむらタクの運行に努めていきたい。

問 木造住宅耐震診断・耐震改修を進め、安全なまちづくりを進めよ

①旧耐震構造の木造住宅数。②東日本大震災以降、当該住宅でどれだけの耐震工事が進んだのか。③どうしたら、民間住宅の耐震改修が進むと考えるか。

答 ①②③旧耐震構造と考えられる木造住宅数は、平成26年1月1日現在、4814棟となっているが、耐震工事を行った住宅数は、把握していない。なお、安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金の利用実績では、東日本大震災以降、3棟が耐震工事を行っている。今後、耐震改修の促進に向け、震災時の住宅倒壊の危険性について周知を図るとともに、本補助制度の普及に努めていきたい。

藤野 茂
(新国会)**問 資源回収奨励金の増額について**

新聞紙やアルミ缶等を回収した団体に交付する資源回収奨励金の増額を望む声があるが、市の考えを伺う。

答 資源回収に協力いただいた団体等に対する資源回収奨励金については、現在、回収量1kg当たり、7円を交付している。奨励金の増額は、現在のところ考えていないが、今後、他市の状況等を注視していきたい。

問 かたくりの湯周辺の交通渋滞対策について

ゴールデンウィーク中、温泉や公園利用者で周辺道路が渋滞し、近隣住民の生活に支障を来している。対

策が必要と思うが、市の考えを伺う。

答 ゴールデンウィークの期間中は、かたくりの湯や都立野山北・六道山公園の利用者が多く、駐車場が一時的に満車となり、交通渋滞が発生していることから、のぞみ福祉園駐車場を借用するとともに、交通誘導員を配置して対応している。今後、効果的な誘導員の配置や公共交通機関の利用の推進について指定管理者に話しをするとともに、東京都にも引き続き公園の駐車場整備についてお願いをしていきたいと考えている。

問 市民会館周辺歩道の整備について

市民会館周辺の歩道は、雨天時等は非常に滑りやすい。通学路にもなっているため、転倒防止からも整備すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 雨天、降雪時に滑りやすくなっているため、改修の必要性があることは認識している。今後、関係機関と早急に協議し、検討していく。



春の小学校運動会



竹原 キヨミ
（日本共産党）

問 教科書採択の透明で公正なあり方について

学校調査会の新規設置や教科書展示期間の延長など公正で開かれた教科書採択へと改善されたが、多忙な学校現場で時間は確保できたのか。また、透明性と公正な臨時教育委員会のあり方を伺う。

答 各学校では、放課後の時間を活用したり、職員会議の時間を工夫したりして、全員が調査に関われる時間を確保している。また、教育委員会定例会及び臨時会は、「武蔵村山市教育委員会会議規則」に則り、予め会議の開催場所及び日時、会議に付議すべきことを告知し、委員長承認の下、会議の傍聴が認められる中で行われており、常に透明性と公正性が保たれているものと認識している。

問 横田基地英語バスツアーについて

①周辺自治体の高校生を対象にした英語の基地ツアーの具体的計画を伺う。②軍事基地で空輸航空団の基地内説明は戦争美化のPRにならないか。

答 ①平成26年度の横田基地英語ツアーについては、平成26年11月に、高校生を対象として実施したいと考えている。事業内容については、米軍の人道支援に関するビデオを視聴した後に、バスの車窓から基地内の施設の説明を英語で受け、質問する時間も設ける予定である。本事業は、生の英語に親しみ、交流を目的とするものであり、戦争を美化するような内容にはなっていない。

問 非婚家庭へのみなし控除の適用について

税法上、寡婦（夫）控除とならない、婚姻歴のないひとり親世帯を、寡婦（夫）控除と同様のみなし控除の導入で、子育て支援すべきと考えらるかどうか。

答 ひとり親世帯に対するみなし寡婦控除の適用については、現在のところ実施する予定はないが、引き続き国及び他市の状況を注視していきたい。

問 ごみ収集の無料継続について

①家庭ごみ収集有料化によるごみ減量の見込みは。②生ごみ減量化処理システムの普及と減量見込みは。③分別と徹底した資源化によるごみ減量推進こそ目指す方向でないか。

答 ①現在、家庭ごみの有料化を実施した場合の減量の見込み等は算出していないが、東京都の家庭ごみ有料化実態調査報告書によると、ごみ量の平均減量率は21%となっている。②平成26年10月から、市内にモデル地区を定め、100世帯を対象に生ごみ減量化処理システムを利用した堆肥化事業を実施し、減量を推進していく。③ごみ処理については、発生抑制と排出抑制の促進、また、資源化の推進等を基本に行っているが、今後も引き続き、ごみ減量化に取り組んでいく。



須藤 博
（民主党）

問 休日の住民異動届について

住民異動届を出せるのは平日だけで、多忙な勤め人は届けを出すのに苦労している。情報館を活用するなど改善の余地はないか。

答 市役所本庁舎では、一度の来庁



で手続きが終了するよう毎週木曜日に窓口時間を延長し、手続きの利便性を図っている。なお、情報館へのきについては、主として産業観光等の情報発信のための施設であり、費用対効果の面などから、現状のサービスを継続していきたい。

問 市民総合センターの貸し出しについて

市民総合センターの部屋の貸し出しは、受付窓口が分かれていて、さらに利用できない日も異なっている。貸し出し事務を一本化する方法はないか。

答 市民総合センターについては、保健福祉総合センター及び教育センターで構成される施設である。現在、市民総合センター内の会議室等の貸し出しについては、それぞれの所管において、各施設の目的等に鑑み、受付等を行っている。今後、部屋の貸し出し方法等をわかりやすく表示したパンフレットを作成するなど、利用者の利便性の向上を図ってきたい。

問 福祉窓口の集約について

福祉窓口が本庁舎と市民総合センターに分かれているためわかりにくくて不便だ。部署の配置換え等で本庁舎に集約すべきでは。

答 保健・福祉総合センターと教育センターから構成される市民総合センターは、高齢者、障害者から児童

まで幅広く福祉サービスを提供する総合的な拠点として整備された施設である。また、施設が持つべき機能として、これらの方々に対する一体的なサービスを提供するための行政機関の窓口をも備えることを基本コンセプトとしている。このため、今後は、本庁舎と市民総合センターの機能分担をより一層市民にわかりやすく説明し、さらに周知を図っていく。



高橋 弘志
（公明党）

問 防災対策について

①学校の窓ガラス対策として、強化ガラスや飛散防止フィルム設置等を検討すべきと考えるが、市の対応を伺う。②マンホールトイレの整備について市の見解を伺う。

答 ①学校の窓ガラス対策については、平成25年度より窓枠改修工事の際に強化ガラスを設置しており、今後も引き続き対応していきたい。また、平成25年度には、雷塚小学校の渡り廊下の窓ガラスに飛散防止フィルムを設置するなど、安全対策に努めている。②マンホール直結型トイレについては、設置も容易で汲み取りも不要なことから、大変有効であると認識しており、すでに全ての小・中学校に配備を完了している。

問 学校給食における食物アレルギー対策について

①市の現在の対応状況と本年3月、文部科学省から今後の改善、充実方策等について具体的な提案があったが、今後の取り組みについて伺う。②アレルギー対応の学校備蓄用カレー導入についての見解を伺う。

答 ①本市の学校給食では、従来か

ら、「アレルギー献立表」を配布し、また、「学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）」の提出を求め、個々の児童・生徒の状況を把握して、対応しているところである。各学校に対しては、「ガイドライン」に基づく管理の徹底、アレルギー疾患に関わる情報収集や児童・生徒、保護者との面談、職員研修の実施など、対応に万全を期するよう指導するとともに、平成25年7月には、アレルギー疾患への対応マニュアル及びアナフィラキシー発症時対応のフローチャートを作成し配布した。今後は、国や都の通知に基づき、学校に繰り返し指導し、内容の周知を図っていく。②アレルギー特定原材料等27品目を使用しないレトルトカレーが開発されたことは承知している。災害時には、学校で児童・生徒を留め置く等の安全確保を行う必要も求められることから、物資の備蓄等についても対応していきたい。

問 BCP（業務継続計画）について

BCP（業務継続計画）新型インフルエンザ編の概要と今後の取り組みについて伺う。

答 平成26年3月に策定した新型インフルエンザ業務継続計画は、新型インフルエンザ発生によりパンデミック期に最大40%の職員が欠勤する事態を想定し、限られた人員で、市民生活への影響を最小限に抑えつつ、業務を継続させるものである。計画では、各部署の業務を優先度に応じて、「継続業務」、「縮小業務」及び「休止業務」の3つの区分に分類している。今後の取り組みとしては、新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴い、新型インフルエンザ発生情報の収集と提供、まん延防止措置、予防接種の実施方法などを記載した新型インフルエンザ行動計画を平成26年度中に策定していきたい。



野山北公園で田植え体験をする小学生

濱浦 雪代
(公明党)

問 緑が丘地区の活性化に向けたまちづくりについて

①北側空地の今後の活用について。
②若者（ファミリー）入居促進への要望状況について。③身近な商店としての今後の誘致について。④後期計画での老人福祉及び学習機能をあわせた施設について。

①村山団地地区の地区計画策定の中で住宅地区と位置付け、都市計画の手続きを進めているところである。②現在、機会を捉え、東京都に要望しているところである。③団地内の商店街について、「東京都が行う公共住宅建設に関する地域開発要綱」によると、都営住宅に商店街の設置は行わない方針が示されているが、東京都に伺ったところ、現在ある商店の権利者との協議を実施しているとのことである。④後期計画においては、団地内に2千平方メートル以内の地域施設が整備されることになっている。現在、地域施設は、老人福祉センター及び市民が学習するための機能を持つ施設並びに移転されるさいかち地区児童館が併設されることで東京都と調整を進めている。

問 権利擁護について

①権利擁護推進事業の本市の取り組み状況について。②成年後見人等に対する報酬助成について。③市民後見人の養成について。

①福祉サービス総合支援事業と成年後見活用あんしん生活創造事業の2事業を実施している。②市長の申立てにより、成年後見等が開始された低所得者の方には、月額3万円

を限度に、報酬を助成することとして、今後詳細を決定していく。③今後とも増加する成年後見等の担い手確保策として、市民後見人の養成が必要なのは、認識しているので、研究していきたい。

問 産後ケアについて

産後ケア事業の本市の取り組みについて。

①出産後の女性の心身に対するサポートとして、「こんにちは赤ちゃん」事業での新生児訪問時、乳幼児健康診察時や電話・面接・相談時などにおいて、個々の状況に応じた相談、助言、支援などを実施し、安心して育児に臨むことができるよう努めている。

木村 祐子
(市民のチカラ)

問 行政サービスのコンビニエンスストア利用と情報館へのきの活用について

①証明書の発行等の行政サービスのコンビニエンスストア利用について。②民間活力を利用した情報館へのきの運営について、市の考えを伺う。

①行政サービスの向上の一環として、平成23年度から、市税等に係るコンビニエンス収納を導入したが、証明書の発行等については、研究していきたい。②情報館へのきは、主として産業観光等の情報発信のための施設であるが、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付も行っていることから、民間による運営については、今後研究していきたい。

問 放課後子ども教室の今後について

放課後子ども教室のこれまでの実

績を検証し、今後の運営について、学童クラブも含めた検討をすべきと思うが、市の考えを伺う。

①平成19年度から開始し、現在、市内6校の小学校で実施している。また、運営については、学習やスポーツ・文化活動、地域の方々との交流活動などの取り組みを実施している。今後についても、放課後子ども教室運営委員会の中で、学童クラブ関係者や保護者等の意見をいただきながら、運営に努めていく。

沖野 清子
(公明党)

問 地域包括ケアシステムについて

①日常生活圏域ニーズ調査の実施と分析について。②定期巡回随時対応型訪問介護・看護、複合型サービス、小規模多機能居宅介護サービス、訪問看護など在宅介護を支える取り組みについて。③地域ケア会議の取り組みについて伺う。

①平成26年1月に実施し、集計を行ったところであるが、今後、介護保険運営協議会の中で、調査結果の分析を進めていく予定となっている。②市内には、小規模多機能型居宅介護施設が1か所、訪問看護ステーションが4か所、整備されているが、定期巡回随時対応型訪問介護・看護及び複合型サービスについては、事業者指定を希望する事業者がないことから、まだ、整備されていない状況にある。③地域ケア会議については、日常生活圏域レベルでは、南部地域と緑が丘地域で既に実施して

おり、今後、残りの西部地域と北部地域についても、順次、実施する予定になっている。また、平成26年度中には、市全域の地域ケア会議も実施する予定となっている。

問 移動式赤ちゃん駅の導入について

野外で開催される各種イベント会場に折り畳みおむつ交換台や授乳スペースを確保した移動式テントを赤ちゃん駅として設置し、子育て家庭が外出しやすいように環境整備を要望するが市の考えを伺う。

①赤ちゃん駅については、東京都が実施する赤ちゃんふらっと事業として認定を受け、市内においては、市役所を含め公共施設で5か所、保育園で4か所、企業等で2か所、計11か所で実施している。移動式の赤ちゃん駅については、今後、開催が予定されている野外のイベント行事において、進めていきたい。

問 水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化について

①本年10月から水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化が予定されているが体制はどのように進められているか伺う。②市民への周知方法について伺う。

①報道によると、国では厚生労働省内の予防接種審議会予防接種・ワクチン分科会で定期接種化案が了承され、早ければ平成26年10月にも実施することである。武蔵村山市医師会とも緊密に協議し、円滑に事業を実施できるよう準備を進めていく。②市報及びホームページに掲載するとともに、接種対象者に個別にお知らせする予定である。

問 入り運動広場のトイレについて

老朽化も目立ち和式であるトイレを洋式水洗トイレにとの市民要望があるが改善できないか伺う。

①入り運動広場のトイレ等に限らず、市の都市公園、児童遊園、運動広場等のトイレ、遊具、防球ネット

等の施設の改修等については、市の公園等の改修事業の全体計画の中で計画的に実施している。

高山 晃一
(新公会)

問 学校2学期制を見直し、改めて3学期制の導入を

①3学期制でも2学期制の成果を生かせると確認され変更した例があると聞く。市の考えを伺う。②2学期制を改めて見直し、3学期制に戻すべきと思うが考えを伺う。

①本市の2学期制は、平成17年度から「確かな学力の一層の向上を図る授業時数の確保」や「子どものよさや可能性、学習の到達度等を長いスパンで評価する」取り組みとして、多摩地区でも先進的に導入されたものである。導入から10年を経て、長期休業期間を弾力的に扱うための管理運営規則の改定や、完全午前5時間制の取り組みなど、各学校の教育課程編成のための条件が多様になっている。このことを踏まえ、2学期制の効果を検証し、改めて3学期制を導入することについては、平成25年第3回市議会定例会で意見をいただき、さらに校長会からも同様の要望が出されている。そこで、平成26年1月に「武蔵村山市立小・中学校教育課程検討委員会」を設置し、「特色ある教育活動を一層推進するための、より効果的な教育課程の在り方」について検討をしている。本検討委員会からは、7月中旬にその方向性が示され、9月の定例教育委員会でも報告される予定である。

問 多摩都市モノレールの延伸について

①2市1町をつなぐモノレール延

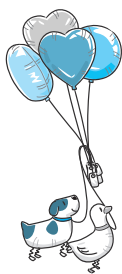
伸計画に対する各市町の状況と課題、今後の取り組みについて伺う。②東大和市、瑞穂町とのさらなる連携の強化について伺う。

①②延伸整備に対する課題として、事業の採算性があげられており、2市1町では、モノレールの利用者となる居住人口の増加のためのまちづくりに取り組んでいる。具体的な取組内容としては、本市と東大和市では、新青梅街道沿道における地区計画策定等に取り組んでおり、本市と瑞穂町では、それぞれ都市核地区及び殿ヶ谷地区において土地地区画整理事業を進めている。また、平成26年5月9日に東京都に対し、2市1町による要望活動を行った際に、東京都技監から、平成26年度に、多摩都市モノレールについて需要予測や事業採算性等の調査検討を進めていくとの回答があり、延伸に向けて一歩前進したと感じている。今後とも都市核地区の土地地区画整理事業や新青梅街道沿道のまちづくりに積極的に取り組むとともに、2市1町が連携して東京都に対して引き続き要望していきたい。

問 農業振興について

①本市の認定農業者制度の現状と課題、今後の支援の充実について伺う。②農商工の連携について伺う。

①平成26年6月1日現在、19人が認定を受け、農業経営の改善に取り組んでいる。市では、認定農業者に対し、融資制度等の紹介や補助金の交付を行っており、農業振興のため、更に多くの農業者に認定を受けたいと考えている。今後とも、各種支援制度の周知を図るとともに、農業経営の改善を図るための効果的な支援について、研究していきたい。②国において、連携に取り組む事業に対し、支援を行う各種施策を実施している。今後、これらの施策を踏まえ、更に農商工の連携促進に努めていきたい。





宮崎 起志
(公明党)

問 個人番号カードについて

平成28年1月から社会保障・税番号制度が始まる。個人に発行される個人番号カードは、市独自の事務に利用することができると聞いている。①発行スケジュールについて。②独自事務利用についての市の考えを伺う。

答 ①平成27年10月に個人番号を通知した後、平成28年1月から個人番号カードの交付及び利用開始を予定している。②地域住民の利便性の向上に資するものとして条例で定める事務に利用することができることとされており、具体的には、図書館カードや印鑑登録証などの利用が考えられる。そこで、今後、市内に設置している社会保障・税番号制度導入推進プロジェクトチームで検討を行っていきたい。

問 体育協会の法人化について

組織の強化と安定した運営を図る上で、法人化は必要である。①法人化に向けた協会の準備状況について。②より一層、市の協力が必要と思うが、市の考えを伺う。

答 ①平成25年11月に体育協会内にNPO法人準備委員会が設置され、平成26年2月には瑞穂町体育協会から情報の提供を受けるなど、法人化に向けた準備を進めていると伺っている。市としても体育協会の法人化に向けて、引き続き、必要な情報を提供するなど、協力をしていく。

問 信号機の設置について

伊奈平南通りの主要市道第76号線と同第77号線と交差している箇所への歩行者用信号機の設置について、

交通管理者との協議の状況について伺う。

答 平成20年12月以降、再三にわたり東大和警察署に対し、信号機の設置を要望している。この間、東大和警察署において現地調査及び警視庁本部への上申を行っていたが、現状の交通量や道路環境からは、信号機の設置は難しいとの回答である。今後も引き続き要望していきたい。

問 宗教法人からの土地の提供について

日産跡地3・8ヘクタールの土地の提供について、都市計画手続きの進捗状況と宗教法人との協議の状況及び提供時期の見通しについて伺う。答 宗教法人から提供を受ける土地を含む村山工場跡地地区の約140ヘクタールについては、平成26年1月17日付で、立川市とともに立川都市計画地区計画の変更・決定をしたところである。この都市計画手続の完了をもって、土地提供に関わる条件が満たされたことから、現在、できるだけ早期に提供いただけるよう協議を進めている。



可決した議案

第二回定例会

条例

▼武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、法人の市民税の法人税制の率を引き下げ、浸水防止用設備等に係る課税標準の特例措置に関する規定を定めるとともに、軽自動車等に対して課する税率の引上げ等を図り、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市敬老金支給に関する条例の一部を改正する条例

敬老金の支給要件及び支給額を改めるもの。

▼武蔵村山市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

第三者の行為によって生じた疾病又は負傷に係る医療費の助成の届出及び損害賠償の請求権の譲渡について定めるとともに、助成費の返還等に関する規定を改めるもの。

▼武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

第三者の行為によって生じた疾病又は負傷に係る医療費の助成の届出及び損害賠償の請求権の譲渡につい

予算

て定めるとともに、助成費の返還等に関する規定を改めるもの。

▼平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)

補正額2億2021万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を280億3694万7千円とするもの。

▼平成26年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

補正額500万円を追加し、歳入歳出予算の総額を11億3232万2千円とするもの。

契約

▼福祉会館改修工事の請負契約について

福祉会館改修工事を施行するもので、工期は契約確定の日の翌日から平成27年2月27日まで。

人事

▼副市長の選任について

任期満了に伴い、山崎泰大氏を選任するもの。

▼人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、加園多大氏を推薦するもの。

専決処分

▼人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、細谷和子氏を推薦するもの。

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の税額の減額措置の創設に伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(2)武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、都市計画税の課税標準の特例に係る規定が改められたことに伴い、緊急に武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(3)武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部を改正する政令が平成26年3月31日に公布され、国民健康保険税の減額措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更に伴い、緊急に武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

報告

▼継続費繰越計算書について

平成25年度武蔵村山市一般会計の継続費の通次繰越しが報告された。

▼繰越明許費繰越計算書について

平成25年度武蔵村山市一般会計の繰越明許費が報告された。

▼繰越明許費繰越計算書について

平成25年度武蔵村山市下水道事業特別会計の繰越明許費が報告された。

その他

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書4件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

▼地域包括ケアシステム構築のための地域の実情に応じた支援を求める意見書

▼中小企業の事業環境の改善を求める意見書

▼総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書



陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

▼成年後見制度における成年後見人等に対する報酬助成に関する陳情

不採択となったもの

◇総務文教委員会

▼市の公共施設使用料無料の継続を求める陳情

▼「集团的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更」に反対する意見書に係る陳情

▼市立中学校の学校選択制に関する陳情

議決不要となったもの

◇厚生産業委員会

▼医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう国に対して意見書を提出していただくことに関する陳情

※6月18日に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立したことに伴い、議決不要となったもの。

意見の分かれた議案等							○：賛成 ×：反対	△：棄権
第 2 回 定 例 会								
案 件	会 派 (五十音順)	新政会 (7人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民主党 (2人)	市民のチカラ (1人)	議 結	決 果
武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	可	決
武蔵村山市敬老金支給に関する条例の一部を改正する条例		○	○	×	△	○	可	決
平成26年度武蔵村山市一般会計補正予算（第2号）		○	○	×	△	○	可	決
副市長の選任について		○	○	△	○	○	同	意
市の公共施設使用料無料の継続を求める陳情		×	×	○	×	×	不採	択
「集团的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更」に反対する意見書」に係る陳情		×	×	○	○	×	不採	択
市立中学校の学校選択制に関する陳情		×	×	×	○	×	不採	択
最低賃金の抜本的引き上げを求める意見書		×	×	○	×	×	否	決
原発再稼働を断念し、再生可能エネルギーへの転換を求める意見書		×	×	○	×	×	否	決
集团的自衛権の行使容認に反対する意見書		×	×	○	○	×	否	決
人間らしい生活を取り戻すために必要な労働規制の存続を求める意見書		×	×	○	○	×	否	決
地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書		○	○	×	○	○	可	決

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は8月中旬ごろになります。

□ファックス番号

042(564)0788

□申込受付期間

発行の日から1か月以内

□武蔵村山市本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

042(565)1111

内線512

議会中継を動画で

ご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることができます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

次の市議会定例会（平成26年第3回）は

9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます（障害者用トイレも設置されています）。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事トピックス

4月～6月



議長 川島 利男

4月	15日(火)	東京都市議会議長会臨時総会
	16日(水)	全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議
	22日(火)	第80回関東市議会議長会定期総会
	28日(月)	東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
5月	20日(火)	全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議
	22日(木)	東京都市議会議長会理事会及び定例総会
	28日(水)	全国市議会議長会第90回定期総会
	29日(木)	東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
	30日(金)	天皇陛下拝謁
夕		三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会及び第52回総会

編集後記

世界最高の祭典でありますオリンピック・パリンピックが、6年後に東京にやってきます。それに併せて、東京都教育委員会では「オリンピック教育推進校」を指定いたしました。指定を受けた学校では「オリンピック教育」を学校の教育活動に加え、体育授業の内容・方法の改善、トップアスリートを招いてのスポーツの理解と実践、オリンピックの意義や価値等を学び、国際親善や世界平和に果たす役割を正しく理解するとともに、スポーツへの取り組みを通して、感性豊かで何事にも積極的に行動できる国際性豊かな児童・生徒の育成を目指します。

武蔵村山市では、4校が指定を受け、この施策の推進のため、武蔵村山市議会では、「オリンピック教育推進校事業費」2百万円を盛り込んだ補正予算を可決いたしました。世界中から訪れる多くの人々を「おもてなし」の心を持って迎え、外国の人と臆せずコミュニケーションが取れる人材が育ってくれる事を期待しております。

また、世界のトップアスリートが力と技を競う姿をみて、子どもたちが未来に向かって大きな夢を描けるよう応援をしてまいります。

議会報編集委員

◎吉田 篤 ○波多野 健
田口 和弘 木村 祐子
鈴木 明 内野 直樹
高橋 弘志
(◎は委員長 ○は副委員長)